

**抵当権が設定されている場合の記載**

様式第1の3（第5条関係）

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会  
会長 下平 隆 殿

代表者の印（実印）  
を押印します

番号は申請者の任意です

第 号  
平成28年10月 3日

申請日を記載します

交付申請者と同一です。

申請者 住 所 〒16\*-\*\*\*\* 新宿区四谷\*丁目\*\*番地  
氏名又は名称 輸送技術商事株式会社  
代表者役職・氏名 代表取締役社長 輸送 一郎 印  
(貸渡し先(リースの場合))

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（先進環境対応トラック・バス導入加速事業）により取得する補助対象車両に係る財産処分（抵当権の設定）について

標記について、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（先進環境対応トラック・バス導入加速事業）交付規程第5条第3項、及び「環境省所管の補助金等で取得した財産の処分承認基準について」（平成20年5月15日付環境会発表第080515002号大臣官房会計課長通知）第2の1に基づき、様式第1の3（その2）のとおり処分について承認を求めます。

1 処分の種類 抵当権の設定

代表者の印（実印）を押してください

2 処分の概要

間接補助事業者 ※リースを利用する場合にあっては、リース事業者名			所在地 ※リースを利用する場合にあっては、貸し渡し先使用者の氏名または名称及び住所		
輸送技術商事株式会社			新宿区四谷*丁目**番地		
車種 先進環境対応車の車種（HV、FCV、CNGV、EV等）を記載します			登録番号 及び車台番号		
CNGV					
補助年度	補助金交付 申請額	総事業費 (補助対象経費)	処分制限期間 (A) (注)	経過年数 (B)	残存年数 (A - B)
28年	4,000,000 円	25,000,000 円	4年	0年 0ヶ月	4年 0ヶ月
経緯及び処分の理由				処分（抵当権の設定） 予定年月日	
※該当するものに○を付す。  <input checked="" type="radio"/> 補助財産を取得する資金確保のため。  ・補助事業者の事業の資金繰りのため（当該抵当権を行わなければ事業の継続ができず、かつ返済の見込みがあるもの）。				※交付申請日を記入  平成28年10月3日	
				申請日を記載します。	

（注）処分制限期間（A）は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）において定める期間とすること。